



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月8日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 (TEL) 03-3871-0111
四半期報告書提出予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	253	△35.2	△93	—	△94	—	△96	—
2023年1月期第1四半期	390	△3.1	△142	—	△150	—	△156	—

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 △95百万円(—%) 2023年1月期第1四半期 △153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年1月期第1四半期	円 銭 △9.46	円 銭 —
2023年1月期第1四半期	△20.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年1月期第1四半期	百万円 805	百万円 270	% 32.4
2023年1月期	647	116	16.4

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 261百万円 2023年1月期 106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

2024年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年1月期1Q	10,620,000株	2023年1月期	9,620,000株
------------	-------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年1月期1Q	56,848株	2023年1月期	56,848株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年1月期1Q	10,158,658株	2023年1月期1Q	7,691,916株
------------	-------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する水際対策措置や行動制限が緩和され、インバウンド需要が高まるなど消費活動に回復の兆しが見え始めた一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の高まり、世界的な金融引締め等による景気後退リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高253百万円(前年同四半期35.2%減)、営業損失93百万円(前年同四半期は142百万円の営業損失)、経常損失94百万円(前年同四半期は150百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、「卸売事業」からは前連結会計年度において撤退しており、一部の取引先と取引が継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「小売事業」に含めて記載しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は、量的基準を満たしたため、報告セグメントの「その他事業」として記載しております。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、神戸マルイ店、マルイシティー横浜店を閉店いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間の末日である4月30日現在における直営店舗数は3店舗となりました。また、前連結会計年度に行った不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、小売事業における売上高は103百万円(前年同四半期46.1%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期は営業損失55百万円)となりました。

(E C事業)

E C事業におきましては、SNSを經由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。自社サイトでは靴の選び方や収納のガイドなど商品以外のコンテンツも充実させるとともに、コスメブランド「JB beauty」の販売を2023年2月から開始いたしました。また、靴デザインやパーツなどを好きな組み合わせで作れるカスタムオーダーシューズは、2023年モデルの販売を3月から開始しています。その結果、E C事業における売上高は148百万円(前年同四半期2.3%減)、営業利益14百万円(前年同四半期22.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、上野アートビレッジにおける美術品の販売や、Kuromon Sustainable SquareにおけるSDGs関連商品の販売など、引き続き事業領域拡大のための取り組みを行いました。2022年12月には、インバウンド顧客向け販売を強化するため、専門業者との連携を進め、時計、バッグなど高級ブランド商品の販売を取り扱う「BRAND HUNTER上野店」がオープンしました。またゲームの事業においては、靴をテーマにしたタイムマネジメント型ゲームの開発を進めておりますが、開発に遅れが生じており、リリースが当初の見込みより遅れています。現状では、いずれの事業においても費用が先行している状態であり、売上高は0百万円(前年同四半期93.1%減)、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、707百万円(前連結会計年度末は552百万円)となり、155百万円増加しました。主な理由は、現金及び預金の増加(312百万円から461百万円へ149百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(96百万円から112百万円へ15百万円増)に対して、未収消費税等の減少(23百万円から3百万円へ20百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、97百万円(前連結会計年度末は94百万円)となり、3百万円増加しました。主な理由は、

差入保証金の増加(69百万円から72百万円へ2百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、281百万円(前連結会計年度末は266百万円)となり、14百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(2百万円から20百万円へ17百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(29百万円から36百万円へ6百万円増)、及び賞与引当金の増加(4百万円増)に対して、未払法人税等の減少(18百万円から4百万円へ14百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、253百万円(前連結会計年度末は263百万円)となり、9百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(214百万円から206百万円へ8百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、270百万円(前連結会計年度末は116百万円)となり、153百万円増加しました。主な理由は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ125百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により96百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,109	461,943
受取手形及び売掛金	96,713	112,203
商品及び製品	109,367	118,485
未収消費税等	23,851	3,267
その他	10,348	11,684
流動資産合計	552,390	707,584
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	14,556	14,547
投資その他の資産		
差入保証金	69,757	72,642
その他	10,538	10,729
投資その他の資産合計	80,296	83,371
固定資産合計	94,852	97,919
資産合計	647,243	805,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,857	36,355
電子記録債務	2,363	20,179
契約負債	10,584	11,279
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
未払金	96,987	97,161
未払法人税等	18,968	4,960
賞与引当金	—	4,989
株主優待引当金	70,418	67,564
その他	4,711	5,656
流動負債合計	266,988	281,242
固定負債		
長期借入金	214,502	206,228
退職給付に係る負債	48,077	46,716
その他	1,132	944
固定負債合計	263,712	253,889
負債合計	530,700	535,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,560	1,463,560
資本剰余金	1,261,060	1,386,060
利益剰余金	△2,442,284	△2,538,422
自己株式	△71,076	△71,076
株主資本合計	86,259	240,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△852
為替換算調整勘定	21,127	21,902
その他の包括利益累計額合計	20,084	21,049
新株予約権	10,199	9,199
純資産合計	116,542	270,371
負債純資産合計	647,243	805,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	390,538	253,002
売上原価	160,873	111,334
売上総利益	229,664	141,668
販売費及び一般管理費	371,996	235,500
営業損失(△)	△142,332	△93,832
営業外収益		
受取利息	117	117
助成金収入	2,511	—
補助金収入	3,262	—
受取給付金	2,500	—
雑収入	—	180
その他	88	35
営業外収益合計	8,480	333
営業外費用		
支払利息	393	277
新株予約権発行費	6,377	—
退店違約金	4,985	—
為替差損	4,276	1,085
その他	233	16
営業外費用合計	16,266	1,379
経常損失(△)	△150,118	△94,877
特別損失		
臨時休業による損失	2,459	—
特別損失合計	2,459	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,577	△94,877
法人税等	3,646	1,259
四半期純損失(△)	△156,223	△96,137
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,223	△96,137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失(△)	△156,223	△96,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	190
為替換算調整勘定	2,695	775
その他の包括利益合計	2,456	965
四半期包括利益	△153,767	△95,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,767	△95,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると5期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに7期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は253,002千円で前第1四半期連結累計期間に比較して35.2%減少し、営業損失93,832千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失96,137千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化のため、靴事業における不採算店舗の撤退を進め、必要最小限の直営店舗数とします。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗の位置づけを見直し、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として運営します。

2. 事業収益改善

2023年3月に筆頭株主となった株式会社ネットプライス（以下、「ネットプライス社」）の支援を受けながら、これまで取り組んできたオムニチャネル化体制を一層強化するとともに、ブランド展開の見直し、セールスプロモーションの強化に取り組み、事業収益を改善させます。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示してきましたが、収支均衡をはかるにはさらに成長を加速させなければなりません。これまで進めてきた海外事業（インドネシア、台湾）からは撤退し、今後、利益率の高い国内の自社ECサイトにリソースを集中させ、積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売事業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を2021年8月から開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャンダイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を2021年11月から開始いたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

・インバウンド関連事業の開始

当社は、2022年7月に上野本社にて免税店舗販売許可を取得し、インバウンド関連事業を開始いたしました。2022年12月には時計、バッグなど高級ブランド商品の販売を取り扱う店舗「BRAND HUNTER 上野店」がオープンし、2023年以降の本格的な需要回復を念頭に、お土産や地方の名産品など商品ラインナップを充実させていきます。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当第1四半期連結会計期間の末日において当該新株予約権による資金調達額は2,300,700千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。また、2023年2月には第3回新株予約権のうち250個がネットプライス社に譲渡され、2023年3月8日にそのうち100個が行使され、新たに249,000千円が資本勘定に充当されております。なお、未行使新株予約権の調達可能額は1,978,500千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月17日付発行の第1回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,250千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,106,060千円、資本準備金が1,028,560千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,463,560千円、資本準備金が1,386,060千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	小売事業	EC事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	40,014	192,309	152,478	384,801	5,736	390,538	—	390,538
外部顧客への売上高	40,014	192,309	152,478	384,801	5,736	390,538	—	390,538
計	40,014	192,309	152,478	384,801	5,736	390,538	—	390,538
セグメント利益またはセグメント損失(△)	2,144	△55,364	18,484	△34,736	△839	△35,575	△106,756	△142,332

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美術品・雑貨事業等を含んでおります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△106,756千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	103,670	148,935	396	253,002	—	253,002
外部顧客への売上高	103,670	148,935	396	253,002	—	253,002
計	103,670	148,935	396	253,002	—	253,002
セグメント利益またはセグメント損失(△)	△3,868	14,315	△7,307	3,140	△96,972	△93,832

(注)1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△96,972千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「卸売事業」からは前連結会計年度において撤退しており、一部の取引先と取引が継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「小売事業」に含めて記載しております。なお、当該変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の「小売事業」の売上高は4,119千円増加し、セグメント損失は1,015千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は、量的基準を満たしたため、報告セグメントの「その他事業」として記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第3回新株予約権の行使による増資

当第1四半期連結会計期間の末日後、2023年6月7日までの間に第3回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使新株予約権個数	15個
②資本金の増加額	18,750千円
③資本準備金の増加額	18,750千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 150,000株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると5期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに7期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は253,002千円で前第1四半期連結累計期間に比較して35.2%減少し、営業損失93,832千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失96,137千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。